

【資料1】

平群町  
介護保険事業等の状況

令和5年7月

平群町 福祉こども課

# 目 次

---

## 第1章 高齢者の状況について

1	65歳以上人口と高齢化率	1
2	第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3	第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率	3
4	介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善	4

## 第2章 令和4年度介護保険特別会計決算について

歳入	6
歳出	7

## 第3章 第8期介護給付費の状況について

第8期介護給付費の状況について	8
介護給付費比較（計画・実績）	11
第8期介護給付費バックデータ	21

## 第4章 介護保険料賦課状況について

令和4年度介護保険料について	24
特定入所者介護（介護予防）サービスについて	29

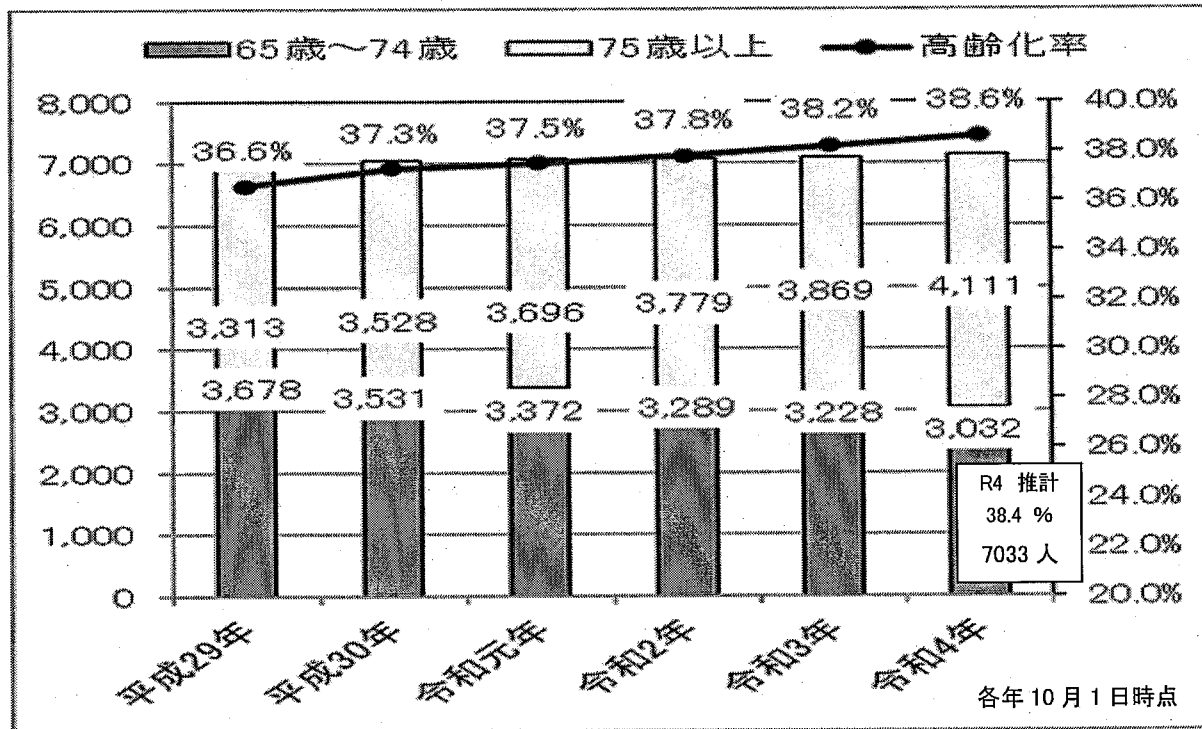
## 第5章 令和5年度介護保険特別会計予算について

令和5年度平群町介護保険特別会計予算	30
--------------------	----

# 第1章 高齢者の状況について

## 1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和4年度（10月）の高齢化率は38.6%です。第8期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 29.1% 奈良県 32.0% (令和3年) [各年10月1日時点]

全国 29.3% 奈良県 32.3% (令和4年)

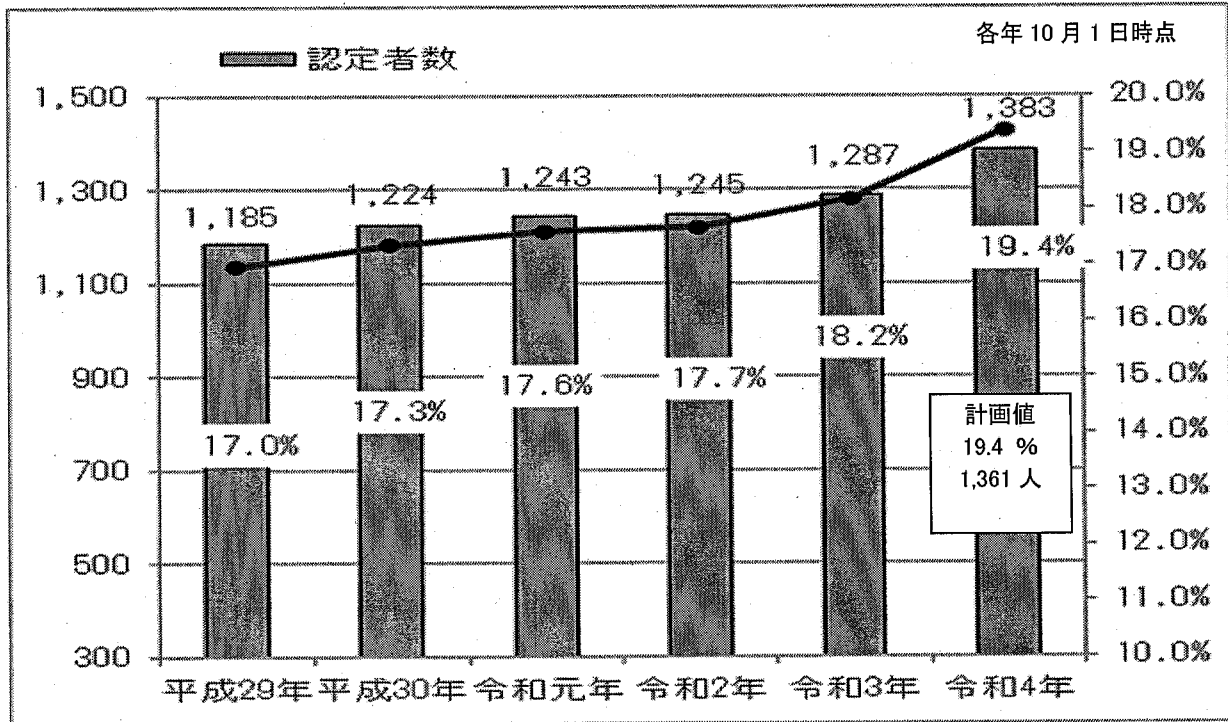
### ■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月	令和3年 10月	令和4年 10月
総人口	19,082	18,926	18,825	18,683	18,578	18,505
65歳以上	6,991	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143
65歳～74歳	3,678	3,528	3,372	3,289	3,228	3,032
75歳以上	3,313	3,531	3,696	3,779	3,869	4,111
高齢化率	36.6%	37.3%	37.5%	37.8%	38.2%	38.6%
後期高齢化率	17.4%	18.7%	19.6%	20.2%	20.8%	22.2%

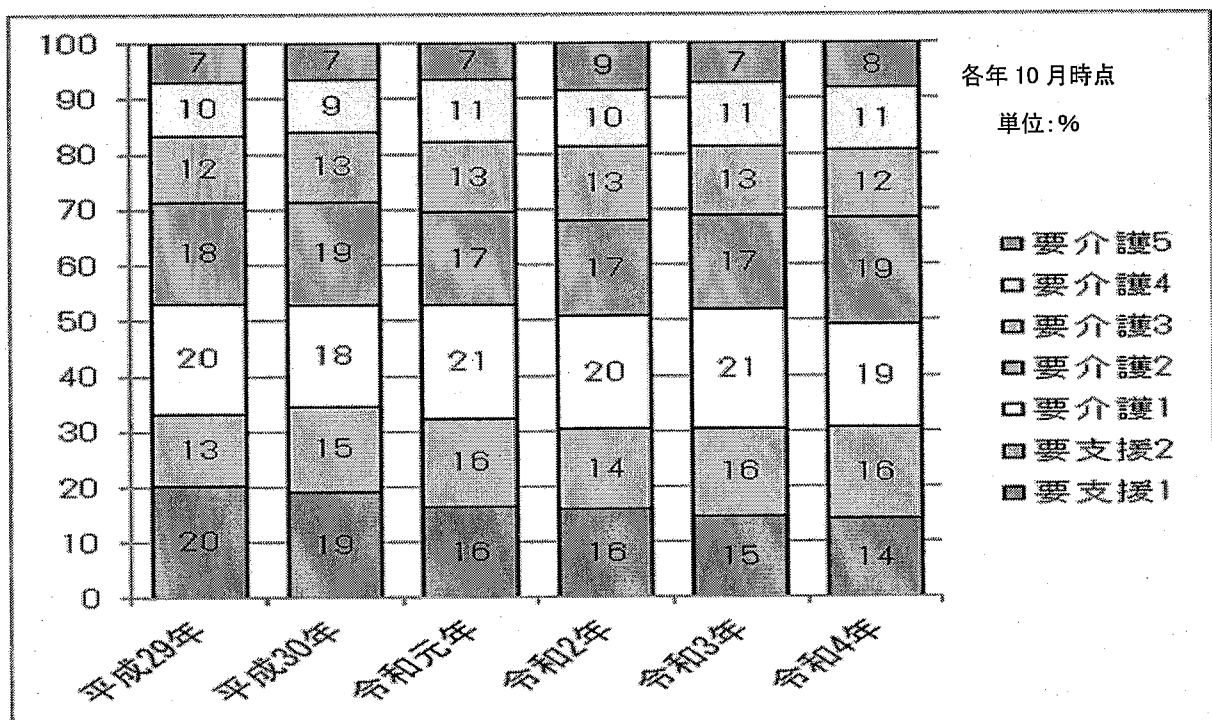
## 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和4年度は19.4%となっています。高齢化率が国・県と比較して高い一方で、認定率は奈良県と同様な値となっています。



\*参考 認定率（令和3年） 全国 18.8% 奈良県 19.0% [各年10月1日時点]  
 （令和4年） 全国 19.1% 奈良県 19.4%

### ■ 要支援・要介護認定者の内訳



## ■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
第 1 号被保険者数	6,991	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143
第 2 号被保険者数	6,062	6,024	6,008	5,978	5,915	5,904

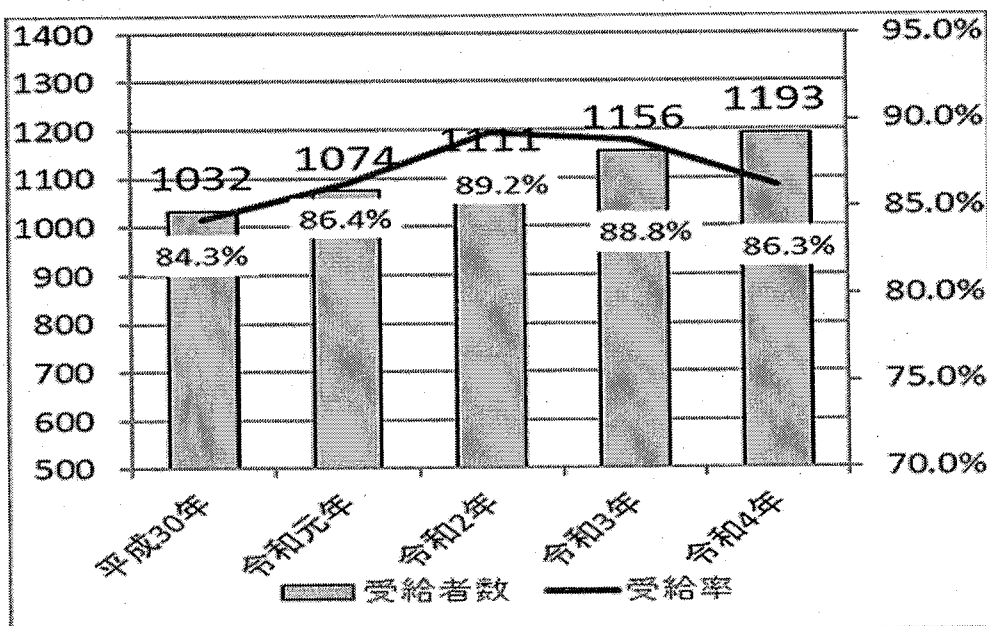
## ■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和2年 10 月	令和3年 10 月	令和4年 10 月
認定者数	1,185	1,224	1,243	1,245	1,287	1,383
要支援 1	243	233	204	198	180	195
要支援 2	158	189	196	180	210	228
要介護 1	213	224	257	254	279	256
要介護 2	222	226	206	213	224	268
要介護 3	145	155	159	166	159	168
要介護 4	118	115	139	128	144	155
要介護 5	89	82	82	106	91	113
認定率	17.0%	17.3%	17.6%	17.7%	18.2%	19.4%

## 3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 84% から 90% の間で推移しています。受給率を高めるため、申請受付時にサービス利用予定等の聞き取りを行うなど、受給率の向上に努めています。

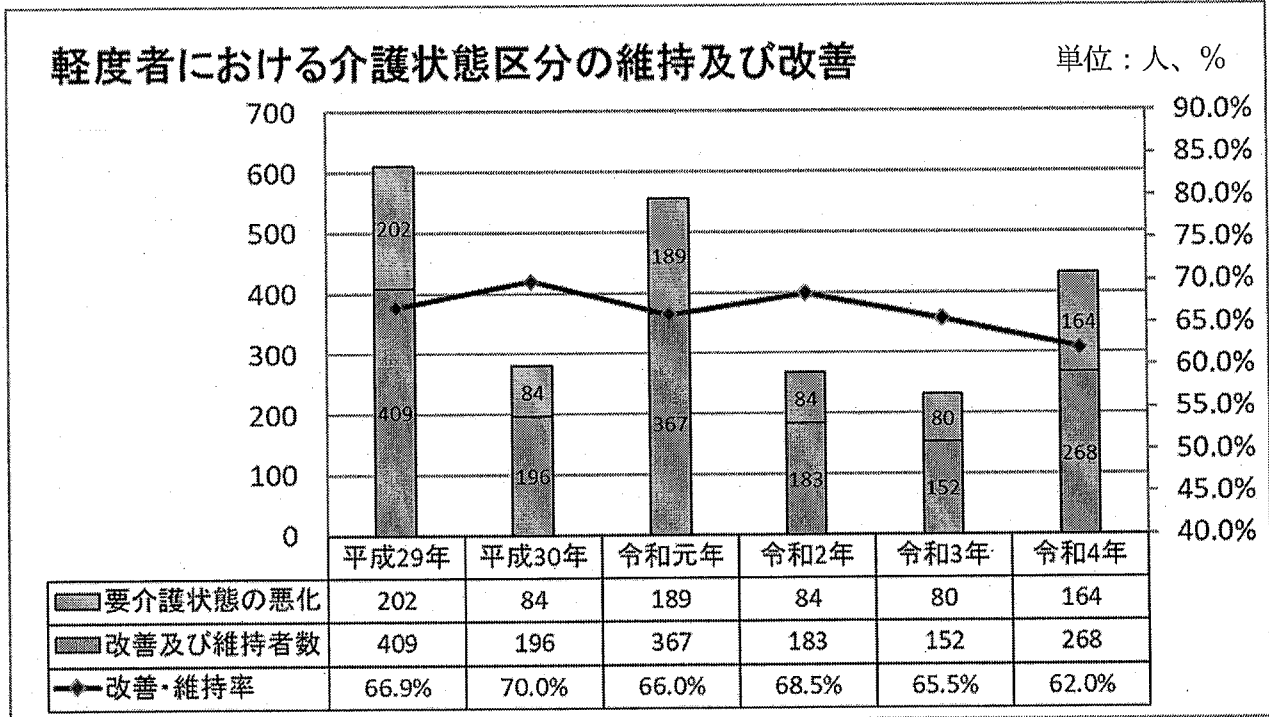


単位：人、%  
【各年 10 月 1 日時点】

※受給者数は厚生労働省地域包括ケア「見える化システム」より抜粋

#### 4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、268 人です。軽度者全体における維持・改善率は令和4年度は 62%で、約 6 割の方が現在の介護度を維持や改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

#### ■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

##### 平成 29 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

##### 平成 30 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1

令和元年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1	1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2	0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1	0	1	0	3	17	36	77	2

令和2年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	1	6	15	31	13	3	2	0
要介護1		1	8	21	46	12	5	0
要支援2					7	26	10	0
要支援1	1			1	7	16	34	1

令和3年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		4	12	34	7	5		
要介護1	1		4	19	43	8	2	
要支援2				5	11	20	5	1
要支援1			1	3	8	12	27	

令和4年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		7	22	44	12	8	3	
要介護1		8	16	52	48	21	5	
要支援2			1	10	11	55	15	2
要支援1			1	3	5	25	55	

維持または改善のうち、大幅な介護度の改善が見られたケースについては、適宜担当ケアマネジャーへの聞き取りや、調査票や医師意見書の内容を確認した結果、改善が見られたほとんどのケースについては、当初認定時の介護度判定の際に、骨折などの負傷や疾病直後であったことにより介護度が高く出ており、その後時間経過による治癒があったことで、介護度においても改善となったケースが大半を占めている。

令和4年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

単位：円

【歳入】

		R4年度 予算現額	R4年度 決算	R3年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	384,115,000	384,850,114	383,299,650	1,550,464	1.00	
		普徴現年分	26,326,000	22,921,400	24,316,800	▲ 1,395,400	0.94	
		滞納繰越分	500,000	534,373	533,227	1,146	1.00	
	小計		410,941,000	408,305,887	408,149,677	156,210	1.00	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	26,300	25,000	1,300	1.05	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	345,361,000	352,910,328	323,610,830	29,299,498	1.09	
		保険給付費過年度分	1,000	0	10,330,726	▲ 10,330,726	0.00	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	61,974,000	65,813,000	53,932,000	11,881,000	1.22
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		15,810,000	16,137,600	15,141,800	995,800	1.07
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		16,732,000	16,868,775	18,675,959	▲ 1,807,184	0.90
		保険者機能強化推進交付金		2,221,000	2,221,000	2,575,000	▲ 354,000	0.86
		市町村システム改修費国庫補助金		49,000	49,000	1,440,000	▲ 1,391,000	0.03
		介護保険災害等臨時特例補助金		25,000	0	255,000	▲ 255,000	0.00
	介護保険保険者努力支援交付金		2,099,000	2,099,000	2,642,000	▲ 543,000	0.79	
小計		444,272,000	456,098,703	428,603,315	27,495,388	1.06		
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	516,686,000	507,203,000	477,896,000	29,307,000	1.06	
		過年度分	1,996,000	1,995,437	0	1,995,437	0.00	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	21,341,000	18,530,000	17,862,000	668,000	1.04	
		過年度分	0	0	0	0	0.00	
小計		540,023,000	527,728,437	495,758,000	31,970,437	1.06		
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	276,577,000	264,755,000	258,831,432	5,923,568	1.02
		過年度分	1,000	0	9,485,558	▲ 9,485,558	0.00	
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		9,880,000	8,579,125	8,141,125	438,000	1.05
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,367,000	8,434,387	9,337,980	▲ 903,593	0.90
	地域公共交通確保事業県補助金		3,341,000	3,303,000	1,944,000	1,359,000	1.70	
小計		298,166,000	285,071,512	287,740,095	▲ 2,668,583	0.99		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	199	199	0	1.00	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	239,209,000	232,877,697	222,171,961	10,705,736	1.05
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		9,880,000	8,016,666	8,194,673	▲ 178,007	0.98
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	12,610,000	12,430,956	14,241,091	▲ 1,810,135
			過年度分	0	0	0	0	0.00
		その他一般会計 繰入金	職員給与等繰入金		32,060,000	26,488,695	31,304,112	▲ 4,815,417
	事務費繰入金			20,159,000	20,840,612	20,499,726	340,886	1.02
		低所得者保険料軽減繰入金		19,401,000	18,514,800	18,962,550	▲ 447,750	0.98
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		93,775,000	44,660,680	33,741,250	10,919,430	1.32	
小計		427,095,000	363,830,106	349,115,363	14,714,743	1.04		
繰越金		前年度繰越金	1,000	0	12,049,834	▲ 12,049,834	0.00	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	14,800	30,200	▲ 15,400	0.49	
		過料	1,000	0	0	0	0.00	
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00	
	雑入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00	
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00	
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00	
		第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00	
		不正利得徴収金	1,000	3,820	0	3,820	0.00	
	雑入	10,000	9,046	3,300	5,746	2.74		
	小計		67,000	27,666	33,500	▲ 5,834	0.83	
歳入合計		2,120,645,000	2,041,088,810	1,981,474,983	59,613,827	1.03		



令和4年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

単位:円

【歳出】

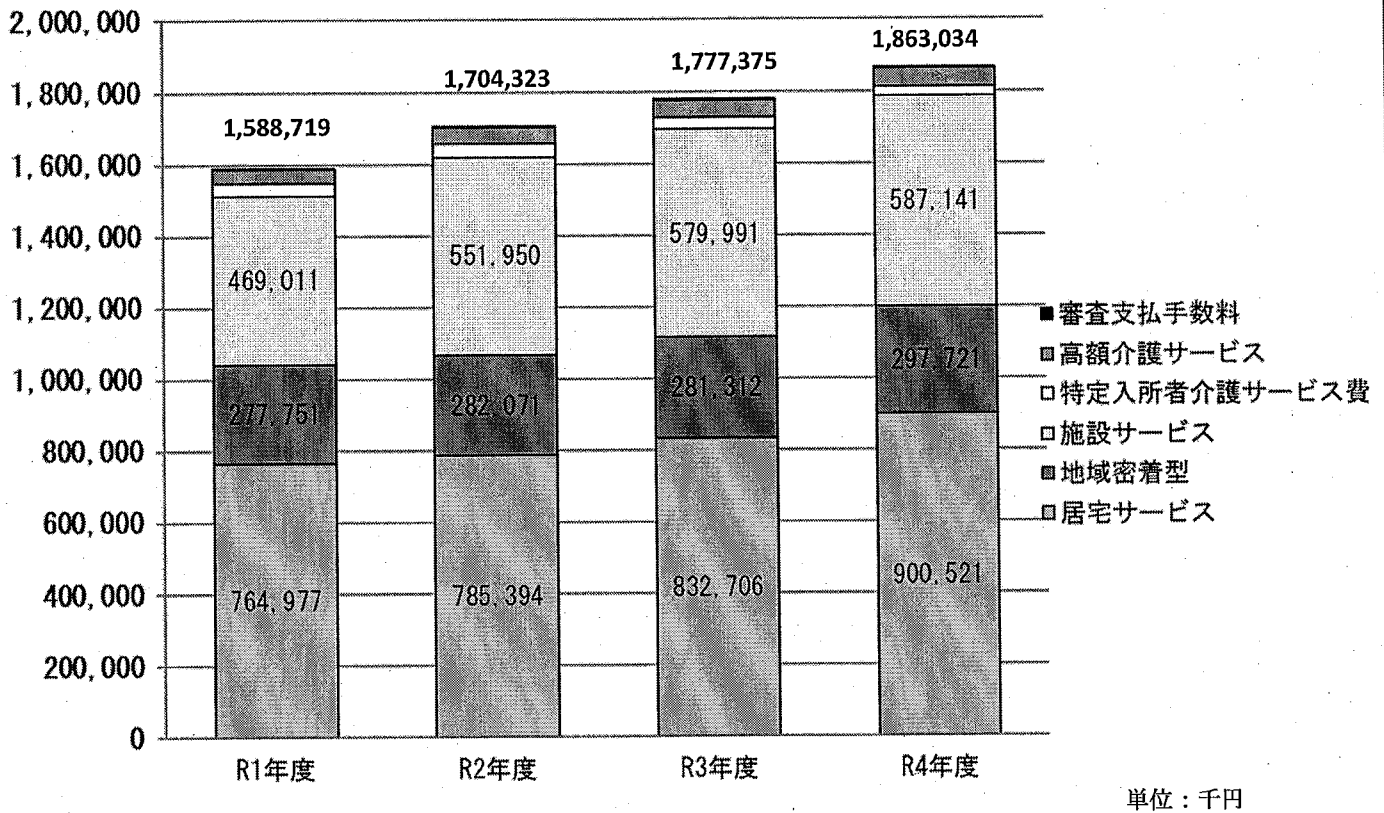
		R4年度 予算現額	R4年度 決算	R3年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
総務費	一般管理費	35,740,000	31,491,502	41,451,182	▲ 9,959,680	0.76			
	賦課徴収費	1,490,000	1,152,571	654,146	498,425	1.76			
	認定調査費	14,618,000	14,260,874	10,166,154	4,094,720	1.40			
	趣旨普及費	18,000	17,960	517,256	▲ 499,296	0.03			
	介護保険運営協議会費	90,000	72,800	89,600	▲ 16,800	0.81			
小計		51,956,000	46,995,707	52,878,338	▲ 5,882,631	0.89			
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	745,598,000	743,687,687	687,241,941	56,445,746	1.08		
		特例居宅介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型サービス給付費	299,158,000	295,340,771	279,140,445	16,200,326	1.06		
		特例地域密着型サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00		
		施設介護サービス給付費	594,414,000	587,141,385	579,991,367	7,150,018	1.01		
		特例施設介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00		
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,490,000	2,328,214	2,742,851	▲ 414,637	0.85		
		居宅介護住宅改修給付費	10,603,000	5,564,339	7,903,773	▲ 2,339,434	0.70		
		居宅介護サービス計画給付費	98,854,000	97,628,025	88,779,642	8,848,383	1.10		
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00			
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	41,513,000	35,347,530	31,540,980	3,806,550	1.12		
		特例介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型介護予防サービス給付費	5,888,000	2,380,452	2,171,916	208,536	1.10		
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00		
		介護予防福祉用具購入給付費	1,092,000	945,690	462,891	482,799	2.04		
		介護予防住宅改修給付費	10,882,000	7,882,717	7,637,625	245,092	1.03		
		介護予防サービス計画給付費	7,622,000	7,137,099	6,396,307	740,792	1.12		
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00		
	その他諸費	審査支払手数料	2,686,000	1,448,364	2,193,369	▲ 745,005	0.66		
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	45,033,000	43,724,603	40,370,807	3,353,796	1.08		
		高額介護予防サービス給付費	100,000	72,184	33,307	38,877	2.17		
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	33,077,000	24,422,560	32,606,321	▲ 8,183,761	0.75		
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	0	0	0	0.00		
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	9,304	▲ 9,304	0.00		
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	0	0	0.00		
		高額医療合算介護サービス給付費	12,236,000	7,943,296	8,126,021	▲ 182,725	0.98		
	高額医療合算介護サービス給付費	300,000	39,531	26,825	12,706	1.47			
	小計		1,913,655,000	1,863,034,447	1,777,375,692	85,658,755	1.05		
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
	保健福祉事業費		12,229,000	9,909,186	7,443,471	2,465,715	1.33		
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	60,849,000	49,546,012	50,924,878	▲ 1,378,866	0.97	
			介護予防ケアマネジメント事業費	9,923,000	7,854,520	8,208,173	▲ 353,653	0.96	
一般介護予防事業費			6,863,000	6,144,774	5,950,800	193,974	1.03		
包括的支援・任意事業費		包括的・継続的ケアマネジメント事業費	10,689,000	10,171,359	10,717,547	▲ 546,188	0.95		
		任意事業費	14,371,000	13,530,295	12,165,808	1,364,487	1.11		
		在宅医療・介護連携推進事業	129,000	101,800	30,000	71,800	3.39		
		生活支援体制整備事業	6,907,000	5,704,840	6,356,591	▲ 651,751	0.90		
		認知症総合支援事業	16,612,000	15,249,933	15,109,781	140,152	1.01		
地域ケア会議推進事業費		262,000	253,940	140,000	113,940	1.81			
その他諸費		審査支払手数料	409,000	304,282	316,691	▲ 12,409	0.96		
高額介護予防サービス費相当事業費		高額介護予防サービス費相当事業費	600,000	203,203	92,362	110,841	2.20		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400,000	80,543	64,485	16,058	1.25		
小計		128,014,000	109,145,501	110,077,116	▲ 931,615	0.99			
基金積立金		30,000	199	26,228,503	▲ 26,228,304	0.00			
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	292,100	872,500	▲ 580,400	0.33		
		償還金	11,711,000	11,710,970	6,599,363	5,111,607	1.77		
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00		
	小計	12,761,000	12,003,070	7,471,863	4,531,207	1.61			
予備費		2,000,000	0	0	0	0.00			
歳出合計		2,120,645,000	2,041,088,110	1,981,474,983	59,613,127	1.03			

収 支		700	0	基金残高	
翌年返還金		26,286,285	11,287,970	R3年度 基金残高	431,363,936円
追加交付金		5,079,652	2,121,837	R4年度 取崩額	▲ 44,660,680円
収 支		▲ 21,205,933	▲ 9,166,133	基金残高	386,703,256円

### 第3章 第8期介護給付費の状況について

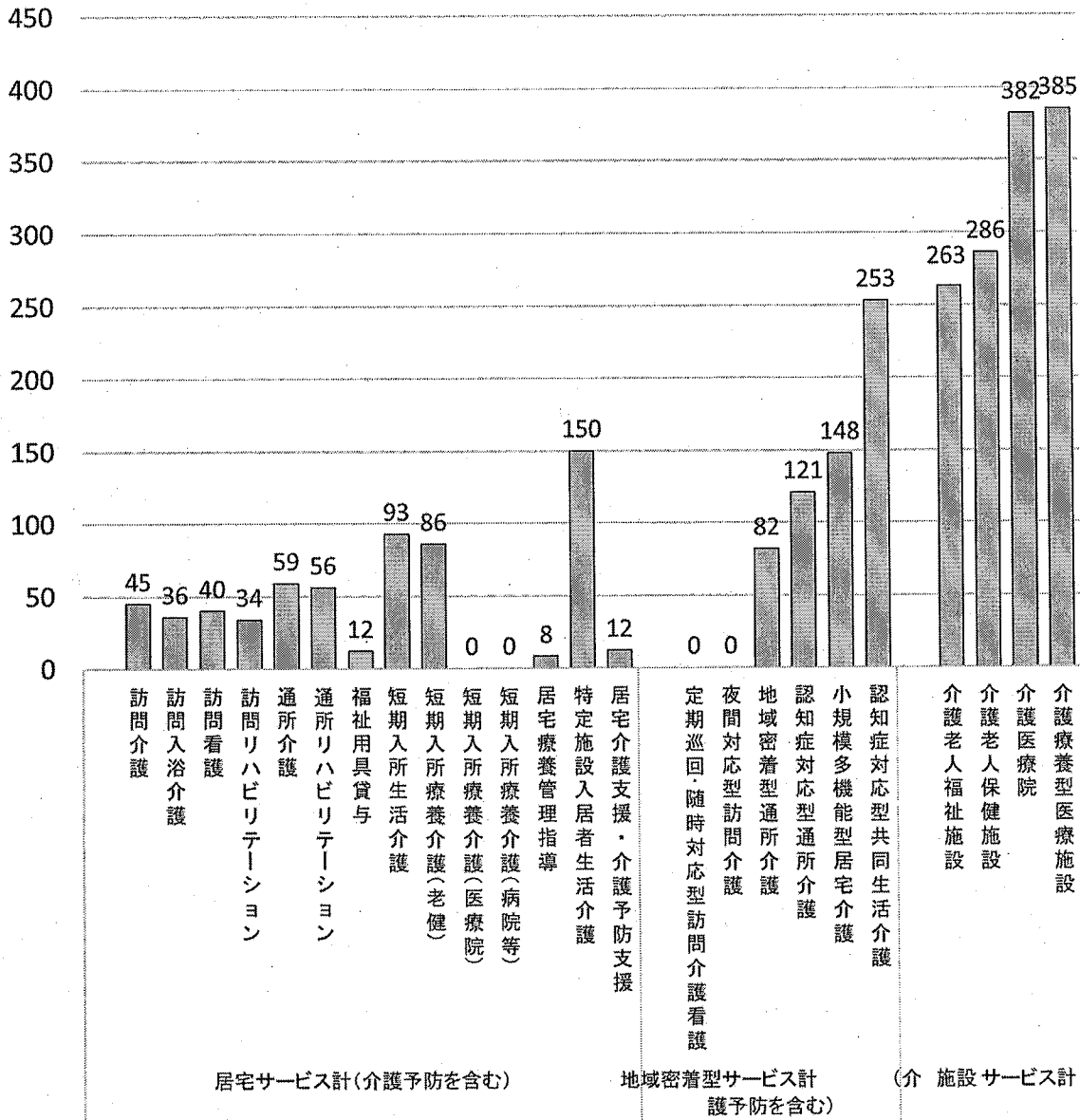
地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。

#### 介護給付費年度別決算額



令和4年10月利用分 一人当たりサービス給付費

(単位：千円)

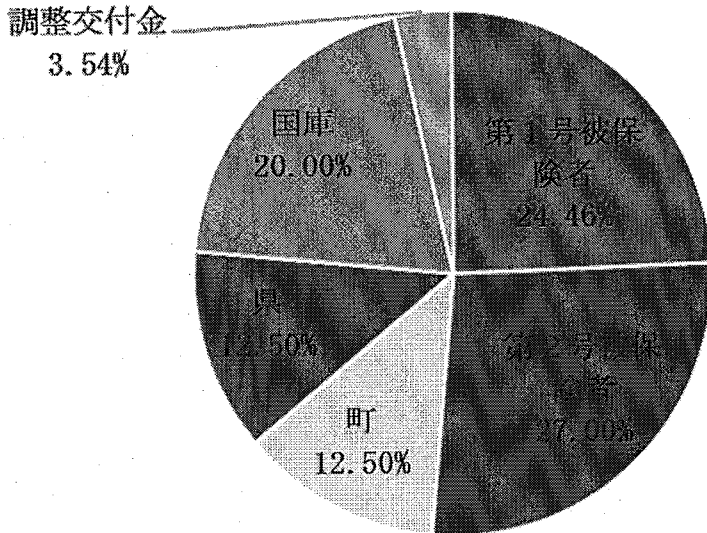


(注) 令和4年10月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除いています。

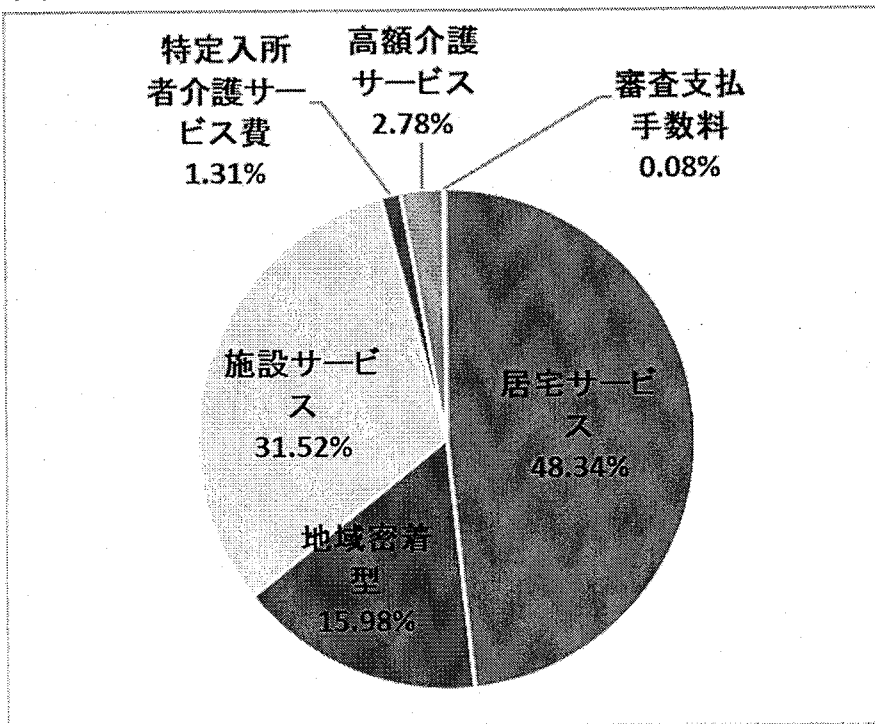
■令和4年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.54%の交付となり、差し引きの1.46%と合わせて実質の負担割合は24.46%となります。



令和4年度給付費内訳

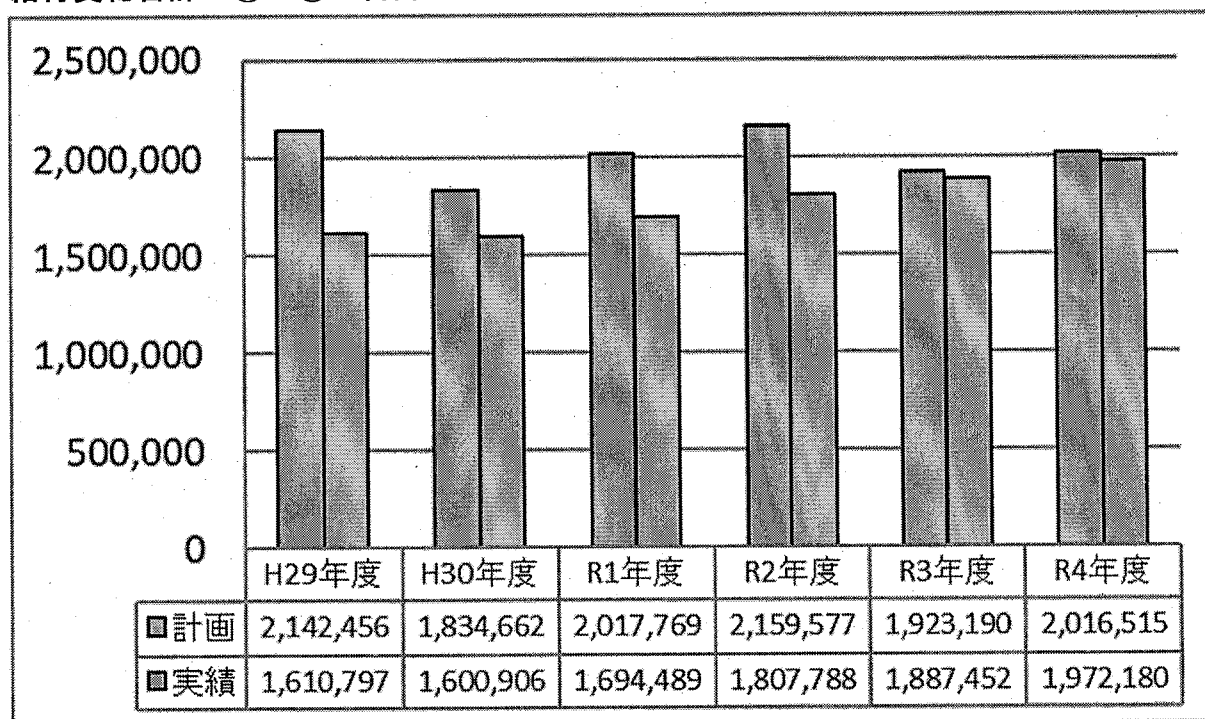


■第8期介護給付費（計画・実績）

単位:千円

	R3 年度		R4 年度		R5 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	818,782	832,706	863,695	900,521	892,627	-
地域密着型サービス ②	318,460	281,312	328,990	297,721	345,056	-
施設サービス ③	607,616	579,991	642,087	587,141	678,406	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	31,302	32,616	29,291	24,423	30,401	-
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	36,422	48,557	37,470	51,780	38,887	-
審査支払手数料 ⑥	2,030	2,193	2,114	1,448	2,194	-
地域支援事業 ⑦	108,578	110,077	112,868	109,146	117,162	-
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,923,190	1,887,452	2,016,515	1,972,180	2,104,733	-

給付費総合計 ①～⑦の合計

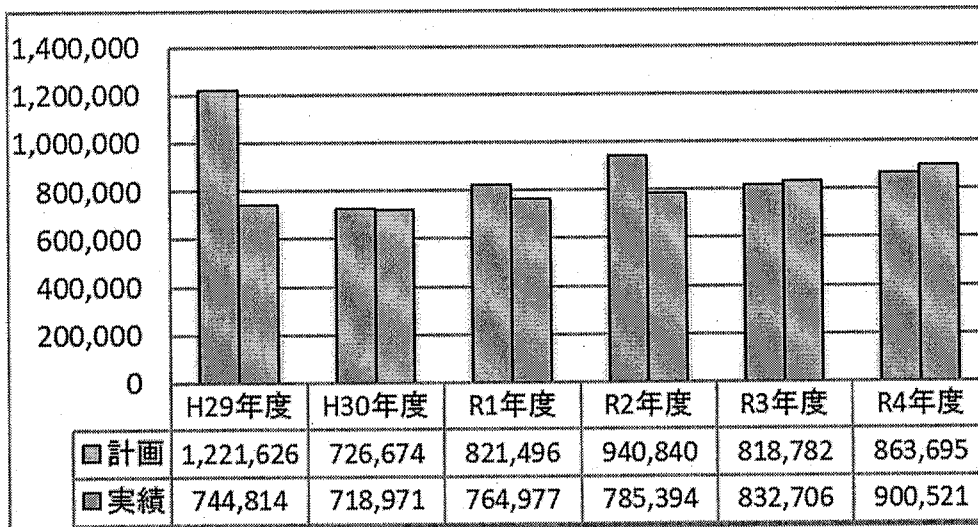


【給付費全体】

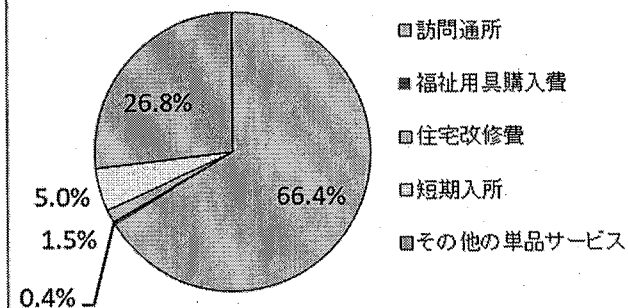
令和4年度給付費総合計額は前年度比約1億1,000万円増の約19億9,700万円です。平成30年度においては、介護老人保健施設を中心として施設サービス費が減少したことに伴い給付費総額が減少しましたが、令和元年度からは高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。また、令和4年度の計画に対する執行率は97.8%で、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス ①



令和4年度居宅サービス実績内訳



令和4年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約104%と、計画を上回っており在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問看護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルや入浴補助具などの福祉用具の購入など、住み慣れた在宅での生活に必要なサービスも増えています。

## 居宅サービスの内訳

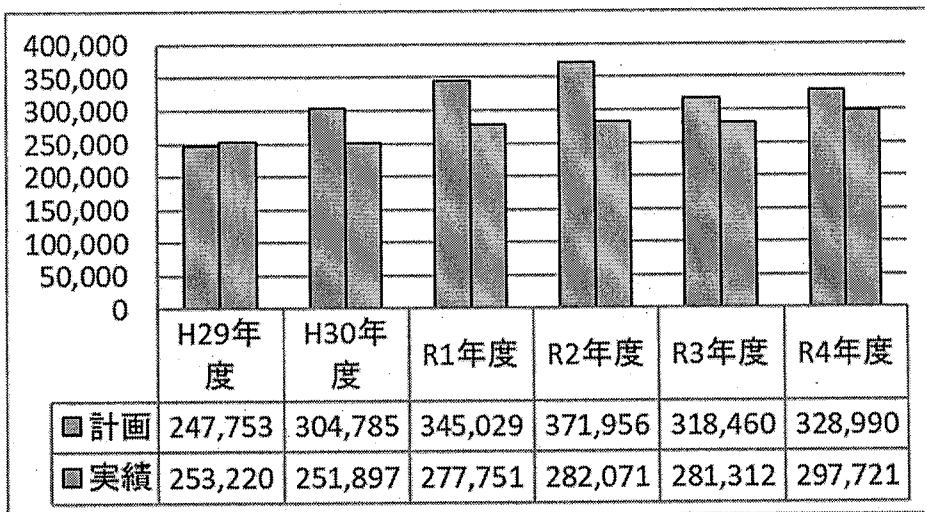
サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助(介護タクシー)も利用できます。	訪問介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約21%の増加です。 4年度実績は、2,939件、1億2,475万円です。令和3年度はコロナの影響で利用控えがあったことも増加の要因とみられます。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。4年度実績は、95件、437万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約6%の増加です。 4年度実績は、1,857件、7,709万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約12%の減少です。4年度実績は、711件、2,397万円です。
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を上回り、前年実績に比べて約7%の増加です。4年度実績は、3,703件、2億1,169万円です。
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年実績と比較して約8%の増加です。4年度実績は、737件、7,192万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具(車いす、特殊寝台等)を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年実績と比較して約8%の増加です。4年度実績見込みは、4,583件、6,180万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を上回り、前年実績より約34%の増加です。4年度実績は、282件、622万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比約 21% の増加です。4 年度実績は、168 件、490 万円です。
介護予防通所 リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約 6% の減少です。4 年度実績は、66 件、228 万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年度実績と比較して約 10% の増加です。4 年度実績は、1,275 件、882 万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約 15% の減少です。4 年度実績は、71 件、233 万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年度実績より約 104% の増加です。4 年度実績は、37 件で、95 万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20 万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比は約 29% の減少です。4 年度実績は、73 件、556 万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20 万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約 3% の増加です。4 年度実績は、83 件、788 万円です。
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活／療養介護は、計画を上回り、前年実績より約 30% 増加し 342 件、3,142 万円で、療養介護は、前年実績比約 8% より増加し 175 件 1,318 万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、給付実績 1 件、4 万円です。

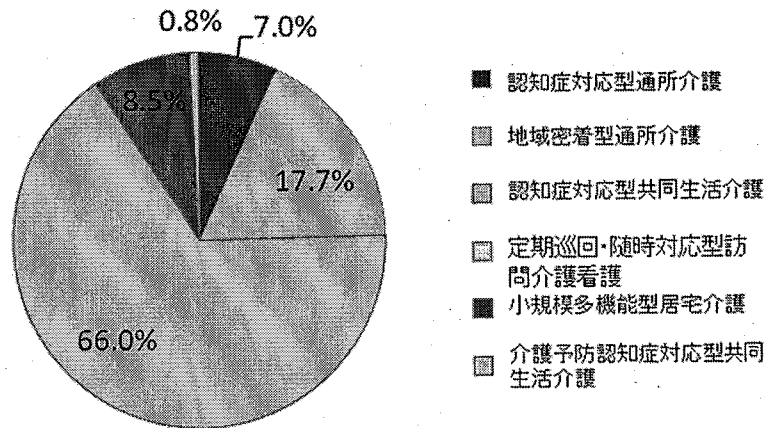


サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年度実績値より約8%の増加です。4年度実績は、3,044件、2,337万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約3%の減少です。4年度実績は531件、9,707万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年実績比で約10%の増加です。4年度実績は、416件、277万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で5%の増加です。4年度実績は、144件、1,032万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、計画値を上回り、前年実績比10%の増加です。4年度実績は、6,831件、9,763万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を上回り、前年実績比で約12%の増加です。4年度実績は、1,560件、714万円です。

## 地域密着型サービス ②



### 令和4年度地域密着型サービス実績内訳



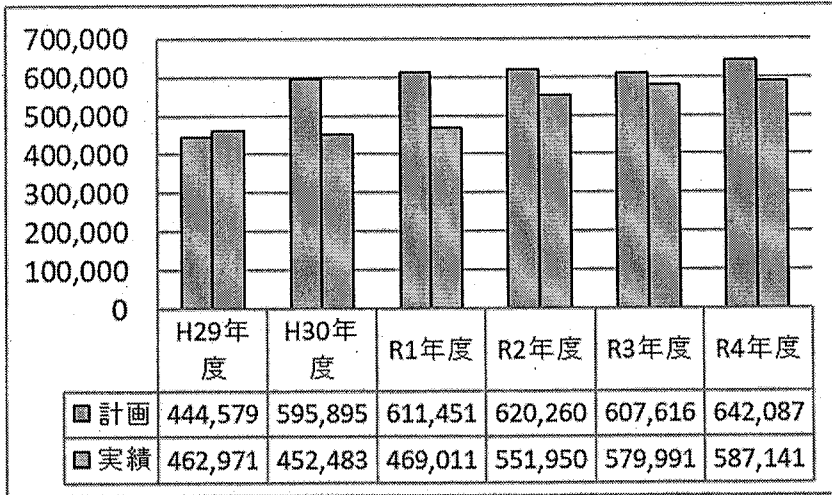
サービス区分	月平均人数 R3	月平均人数 R4	年間延人数 R4.4~R5.3
地域密着型通所介護	38.5	48.0	528
認知症対応型共同生活介護	62.7	69.5	764
認知症対応型通所介護	16.3	17.8	196
小規模多機能型居宅介護	15.3	15.2	167
介護予防小規模多機能型居宅介護	2.7	2.8	31
計	135.3	153.3	1,686

地域密着型サービス全体としては、計画を下回り計画に対する執行率は約 91%です。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから横ばいで推移しています。

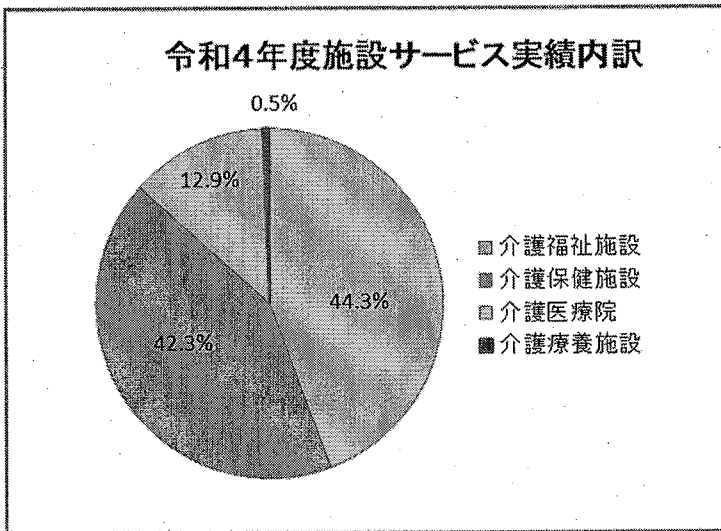
## 地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	計画、実績ともに0です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに0です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約21%の増加です。4年度実績は、531件、5,274万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、計画値を下回り、前年実績比で約7%の増加です。4年度実績は192件、2,070万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を下回り、前年実績比で約15%の減少です。4年度実績は、161件、2,543万円です。
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約8%の増加です。4年度実績は、770件、1億9,647万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画、実績ともに0の見込みです。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに0の見込みです。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を上回り、前年実績比で約9%の増加です。4年度実績は、30件、238万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。(要支援1の人は利用できません。)	計画、実績ともに0の見込みです。

施設サービス ③



令和4年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約92%で、前年度と比べて約2%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

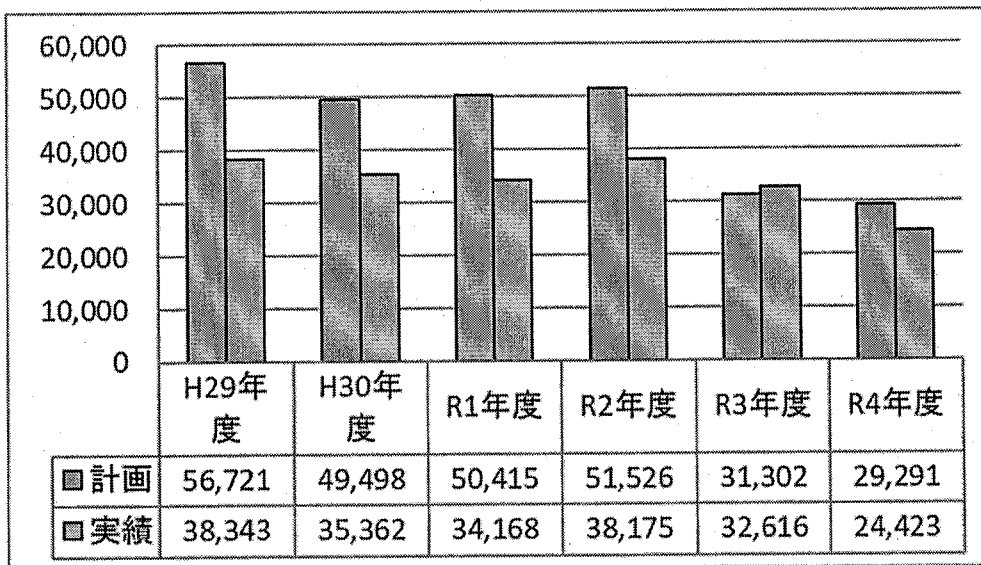


※介護療養施設は、介護医療院への移行期間中であり、令和5年度末に介護療養施設は廃止となります。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、計画値を下回り、前年実績比で約1%の減少です。4年度実績は、1,044件、2億6,028万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。	介護老人保健施設については、計画値を下回り、前年実績比で約8%の増加です。4年度実績は、875件、2億4,820万円です。
介護医療院 介護療養型医療施設 (療養病床等)	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和6年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護医療院については、計画値を下回り、前年実績比で約12%の減少です。4年度実績は、199件、7,550万円です。介護療養型医療施設の4年度実績については、9件、316万円です。

#### 特定入所者介護(支援)サービス ④

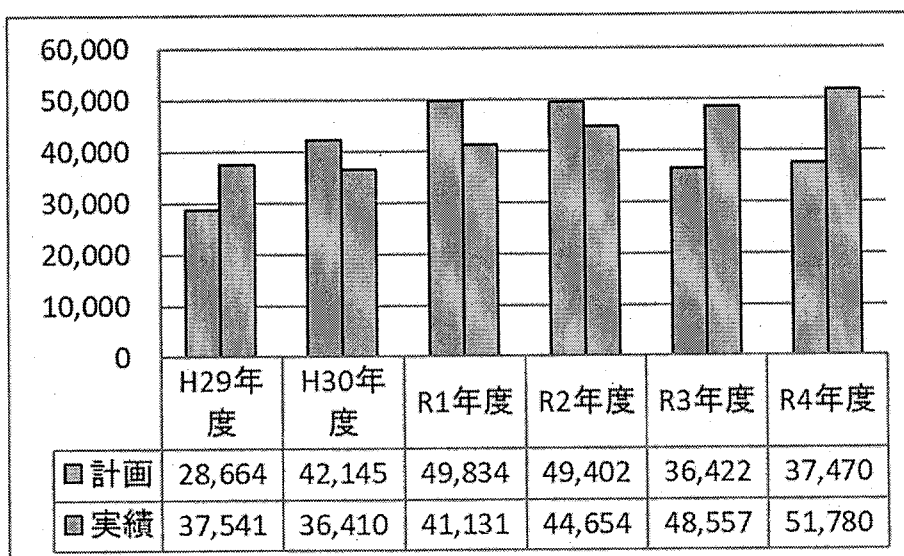


特定入所者介護(予防)サービスについては、計画に対する執行率は約83%ですが、前年度と比べて約25%減少しています。これは法改正により令和3年8月利用分からの限度額認定について、預貯金の要件及び利用者が負担する上限額が引き上げられたことによる影響です。

#### 特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回り、前年実績比で約25%の減少です。4年度実績は、2,097件、2,442万円です。

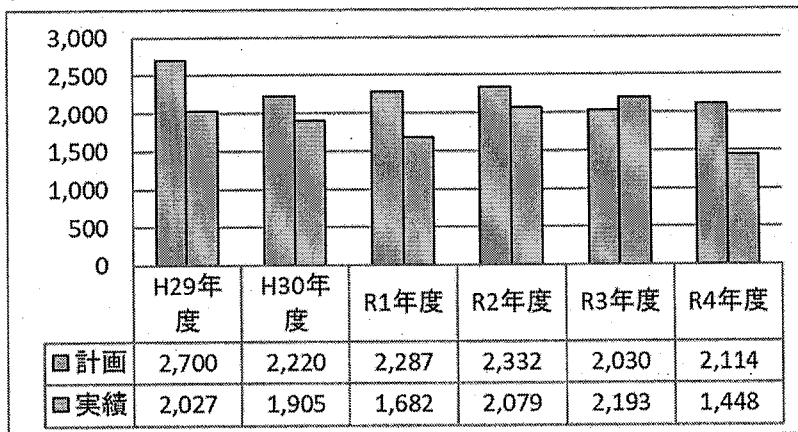
#### 高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



## 高額介護サービス費の内訳

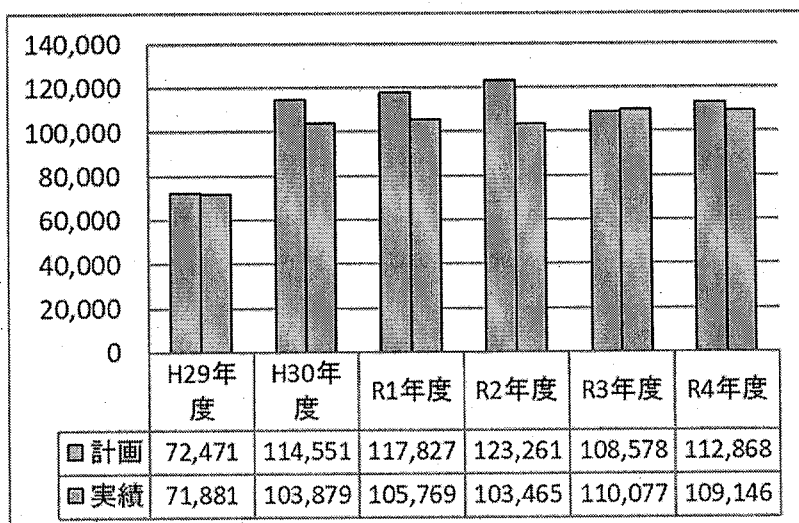
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	計画値を上回り、前年実績比で約138%の執行となりました。4年度実績は、3,692件、4,380万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあり、4年度実績は、227件、798万円です。

## 審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。令和4年度においては、奈良県国民健康保険団体連合会において保有する、これまでの審査支払手数料の剰余金を各市町村に還元するべく相殺していることから、支給額は計画を下回り、執行率は約66%です。

## 地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

計画に対する執行率は約99%です。

■第8期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

	令和3年度		令和4年度			
	計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①	1,744,858	1,694,011	1,834,772	1,785,382	▲ 49,390	97.3
一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額	0	0	0	0	0	
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①'	0	0	0	0	0	
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''	1,744,858		1,834,772		▲ 1,834,772	
居宅サービス計 ①-1	818,782	832,707	863,695	900,521	36,826	104.3
訪問通所小計	531,318	547,980	559,626	597,807	38,181	106.8
1 訪問介護	110,906	102,800	117,870	124,758	6,888	105.8
2 訪問入浴介護	5,219	4,858	5,222	4,375	▲ 847	83.8
3 訪問看護	58,255	72,741	59,966	77,086	17,120	128.5
4 訪問リハビリテーション	29,238	27,142	30,475	23,965	▲ 6,510	78.6
5 通所介護	194,426	197,973	206,488	211,688	5,200	102.5
6 通所リハビリテーション	57,976	66,353	60,675	71,920	11,245	118.5
7 福祉用具貸与	54,521	57,013	56,783	61,801	5,018	108.8
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	5,818	4,629	6,047	6,219	172	102.8
11 介護予防訪問リハビリテーション	5,872	4,037	6,582	4,895	▲ 1,687	74.6
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	3,359	2,445	3,620	2,284	▲ 1,336	63.1
14 介護予防福祉用具貸与	5,728	7,989	5,918	8,816	2,898	149.0
福祉用具購入費	3,626	3,206	3,626	3,274	▲ 352	90.3
15 居宅介護福祉用具購入費	2,865	2,743	2,865	2,328	▲ 537	81.3
16 介護予防福祉用具購入費	761	463	761	946	185	124.3
住宅改修費	20,898	15,542	22,924	13,447	▲ 9,477	58.7
17 居宅介護住宅改修費	7,839	7,904	8,837	5,564	▲ 3,273	63.0
18 介護予防住宅改修費	13,059	7,638	14,087	7,883	▲ 6,204	56.0
短期入所小計	40,555	36,367	41,561	44,642	2,981	107.2
19 短期入所生活介護	29,023	24,106	30,123	31,423	1,300	104.3
20 短期入所療養介護(老健)	11,532	12,214	11,538	13,178	1,640	114.2
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	0	47	0	41	41	-
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	222,385	229,612	235,858	241,351	5,493	102.3
27 居宅療養管理指導	20,130	21,654	20,880	23,367	2,487	111.9
28 特定施設入居者生活介護	95,727	99,527	102,187	97,071	▲ 5,116	95.0
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	861	0	3,056	3,056	-
30 介護予防居宅療養管理指導	1,853	2,532	2,037	2,772	735	136.1
31 介護予防特定施設入居者生活介護	11,204	9,862	12,355	10,320	▲ 2,035	83.5
32 居宅介護支援	86,846	88,780	91,499	97,628	6,129	106.7
33 介護予防支援	6,625	6,396	6,900	7,137	237	103.4
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	318,460	281,312	328,990	297,720	▲ 31,270	90.5
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37 地域密着型通所介護	36,527	43,588	40,220	52,735	12,515	131.1
38 認知症対応型通所介護	44,096	19,477	42,673	20,700	▲ 21,973	48.5
39 小規模多機能型居宅介護	35,490	30,149	40,179	25,432	▲ 14,747	63.3
40 認知症対応型共同生活介護	201,020	185,926	204,590	196,473	▲ 8,117	96.0
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	1,327	2,172	1,328	2,380	1,052	179.2
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	607,616	579,992	642,087	587,141	▲ 54,946	91.4
48 介護福祉施設	277,671	263,283	289,880	260,276	▲ 29,604	89.8
49 介護保健施設	235,751	231,070	257,961	248,198	▲ 9,763	96.2
50-1 介護医療院	94,194	85,639	94,246	75,504	▲ 18,742	80.1
50-2 介護療養型施設	0	0	0	3,163	3,163	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	31,302	32,616	29,291	24,423	▲ 4,868	83.4
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	36,422	48,557	37,470	51,780	14,310	138.2
保険給付費 ①''、④、⑤の合計	1,812,582	1,775,184	1,901,533	1,861,585	▲ 39,948	97.9
地域支援事業 ⑥	108,578	110,077	112,868	109,145	▲ 3,723	96.7
51 介護予防・日常生活支援総合事業	58,517	65,557	58,822	64,133	5,311	109.0
52 任意事業・包括的支援事業	50,061	44,520	54,046	45,012	▲ 9,034	83.3
審査支払手数料 ⑦	2,030	2,193	2,114	1,448	▲ 666	68.5
給付費総合計 ①~⑦の合計	1,923,190	1,887,453	2,016,515	1,972,180	▲ 44,335	97.8

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	令和3年度		令和4年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	<b>27,621</b>	<b>829,707</b>	<b>29,743</b>	<b>900,521</b>	<b>2,122</b>	<b>70,814</b>	<b>107.7</b>	<b>108.5</b>
訪問通所小計	15,440	544,980	16,416	597,807	976	52,827	106.3	109.7
1 訪問介護	2,745	102,800	2,939	124,758	194	21,958	107.1	121.4
2 訪問入浴介護	100	4,858	95	4,375	▲ 5	▲ 483	95.0	90.1
3 訪問看護	1,770	69,741	1,857	77,086	87	7,345	104.9	110.5
4 訪問リハビリテーション	813	27,142	711	23,965	▲ 102	▲ 3,177	87.5	88.3
5 通所介護	3,366	197,973	3,703	211,688	337	13,715	110.0	106.9
6 通所リハビリテーション	736	66,353	737	71,920	1	5,567	100.1	108.4
7 福祉用具貸与	4,338	57,013	4,583	61,801	245	4,788	105.6	108.4
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	207	4,629	282	6,219	75	1,590	136.2	134.3
11 介護予防訪問リハビリテーション	144	4,037	168	4,895	24	858	116.7	121.3
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13 介護予防通所リハビリテーション	72	2,445	66	2,284	▲ 6	▲ 161	91.7	93.4
14 介護予防福祉用具貸与	1,149	7,989	1,275	8,816	126	827	111.0	110.4
福祉用具購入費	108	3,206	108	3,274	0	68	100.0	102.1
15 居宅介護福祉用具購入費	88	2,743	71	2,328	▲ 17	▲ 415	80.7	84.9
16 介護予防福祉用具購入費	20	463	37	946	17	483	185.0	204.3
住宅改修費	163	15,542	156	13,447	▲ 7	▲ 2,095	95.7	86.5
17 居宅介護住宅改修費	90	7,904	73	5,564	▲ 17	▲ 2,340	81.1	70.4
18 介護予防住宅改修費	73	7,638	83	7,883	10	245	113.7	103.2
短期入所小計	419	36,367	518	44,642	99	8,275	123.6	122.8
19 短期入所生活介護	260	24,106	342	31,423	82	7,317	131.5	130.4
20 短期入所療養介護(老健)	157	12,214	175	13,178	18	964	111.5	107.9
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	2	47	1	41	▲ 1	▲ 6	50.0	87.2
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	11,491	229,612	12,545	241,351	1,054	11,739	109.2	105.1
27 居宅療養管理指導	2,741	21,654	3,044	23,367	303	1,713	111.1	107.9
28 特定施設入居者生活介護	524	99,527	531	97,071	7	▲ 2,456	101.3	97.5
29 特定施設入居者生活介護(短期)	9	861	19	3,056	10	2,195	211.1	354.9
30 介護予防居宅療養管理指導	381	2,532	416	2,772	35	240	109.2	109.5
31 介護予防特定施設入居者生活介護	130	9,862	144	10,320	14	458	110.8	104.6
32 居宅介護支援	6,302	88,780	6,831	97,628	529	8,848	108.4	110.0
33 介護予防支援	1,404	6,396	1,560	7,137	156	741	111.1	111.6
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>地域密着型サービス計 ②</b>	<b>1,593</b>	<b>281,312</b>	<b>1,684</b>	<b>297,720</b>	<b>91</b>	<b>16,408</b>	<b>105.7</b>	<b>105.8</b>
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	-	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	439	43,588	531	52,735	92	9,147	121.0	121.0
38 認知症対応型通所介護	196	19,477	192	20,700	▲ 4	1,223	98.0	106.3
39 小規模多機能型居宅介護	184	30,149	161	25,432	▲ 23	▲ 4,717	87.5	84.4
40 認知症対応型共同生活介護	740	185,926	770	196,473	30	10,547	104.1	105.7
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	34	2,172	30	2,380	▲ 4	208	88.2	109.6
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>施設サービス計 ③</b>	<b>2,087</b>	<b>579,992</b>	<b>2,127</b>	<b>587,141</b>	<b>40</b>	<b>7,149</b>	<b>101.9</b>	<b>101.2</b>
48 介護福祉施設	1,043	263,283	1,044	260,276	1	▲ 3,007	100.1	98.9
49 介護保健施設	822	231,070	875	248,198	53	17,128	106.4	107.4
50-1 介護医療院	222	85,639	199	75,504	▲ 23	▲ 10,135	89.6	88.2
50-2 介護療養型施設	0	0	9	3,163	9	3,163	-	-
<b>特定入所者介護(支援)サービス ④</b>	<b>2,315</b>	<b>32,616</b>	<b>2,097</b>	<b>24,423</b>	<b>▲ 218</b>	<b>▲ 8,193</b>	<b>90.6</b>	<b>74.9</b>
<b>高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤</b>	<b>3,665</b>	<b>48,557</b>	<b>3,919</b>	<b>51,780</b>	<b>254</b>	<b>3,223</b>	<b>106.9</b>	<b>106.6</b>
<b>保険給付費 ①~⑤の合計</b>	<b>37,281</b>	<b>1,772,184</b>	<b>39,570</b>	<b>1,861,585</b>	<b>2,289</b>	<b>89,401</b>	<b>106.1</b>	<b>105.0</b>
<b>地域支援事業 ⑥</b>	-	<b>110,077</b>	-	<b>109,145</b>	-	<b>▲ 932</b>	-	<b>99.2</b>
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	65,557	-	64,133	-	▲ 1,424	-	97.8
52 任意事業・包括的支援事業	-	44,520	-	45,012	-	492	-	101.1
<b>審査支払手数料 ⑦</b>	<b>30,489</b>	<b>2,193</b>	<b>32,783</b>	<b>1,448</b>	<b>2,294</b>	<b>▲ 745</b>	<b>107.5</b>	<b>66.0</b>
<b>給付費総合計 ①~⑦の合計</b>	<b>67,770</b>	<b>1,884,454</b>	<b>72,353</b>	<b>1,972,180</b>	<b>4,583</b>	<b>87,726</b>	<b>106.8</b>	<b>104.7</b>



■総合事業 内訳データ(P.21～22中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位：件、千円

	令和3年度実績		令和4年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	<b>4,587</b>	<b>59,098</b>	<b>4,413</b>	<b>57,401</b>
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	848	12,076	781	11,270
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,961	38,849	1,945	38,276
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,778	8,173	1,687	7,855
<b>審査支払手数料②</b>	<b>4,570</b>	<b>317</b>	<b>4,291</b>	<b>304</b>
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,570	317	4,291	304
<b>高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③</b>	<b>42</b>	<b>157</b>	<b>86</b>	<b>284</b>
7 高額介護予防サービス費相当事業費	37	92	81	203
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	65	5	81
<b>総合事業 ①～③の合計</b>	<b>9,194</b>	<b>59,572</b>	<b>8,785</b>	<b>57,989</b>

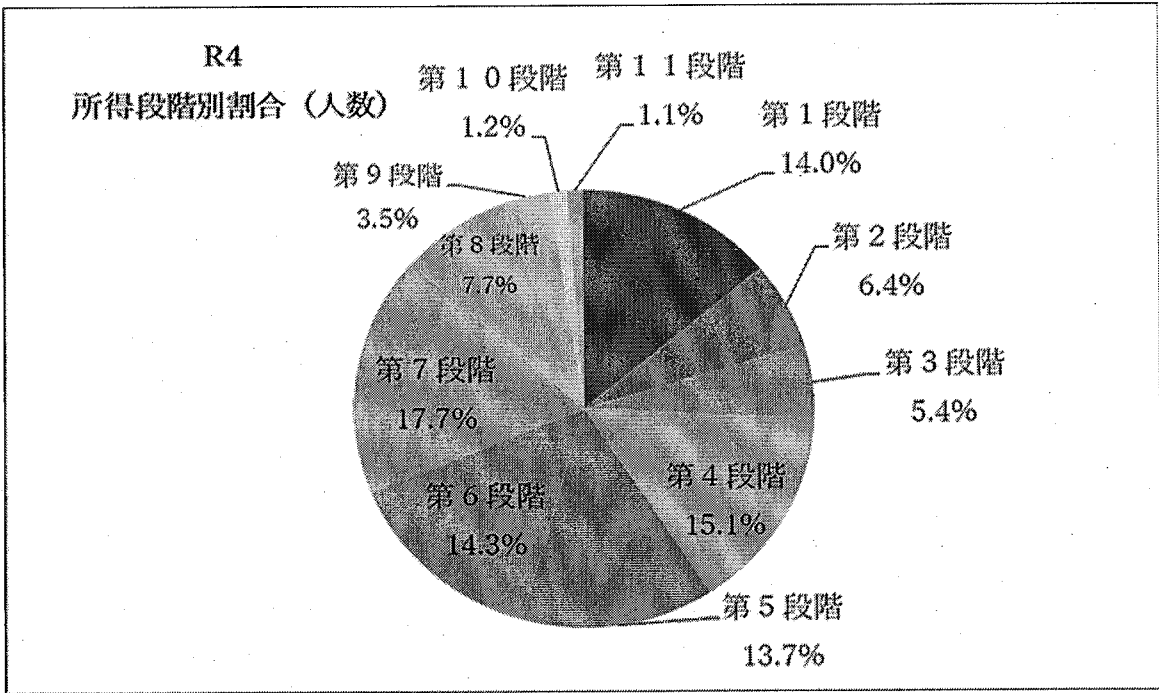
## 第4章 令和4年度 介護保険料について

### 第8期平群町介護保険料（令和3年度～令和5年度）

所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	17,300円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	23,100円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	37,500円
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	49,100円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	57,800円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	69,300円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	75,100円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	86,700円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上500万円未満の人	98,200円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	106,900円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	115,600円

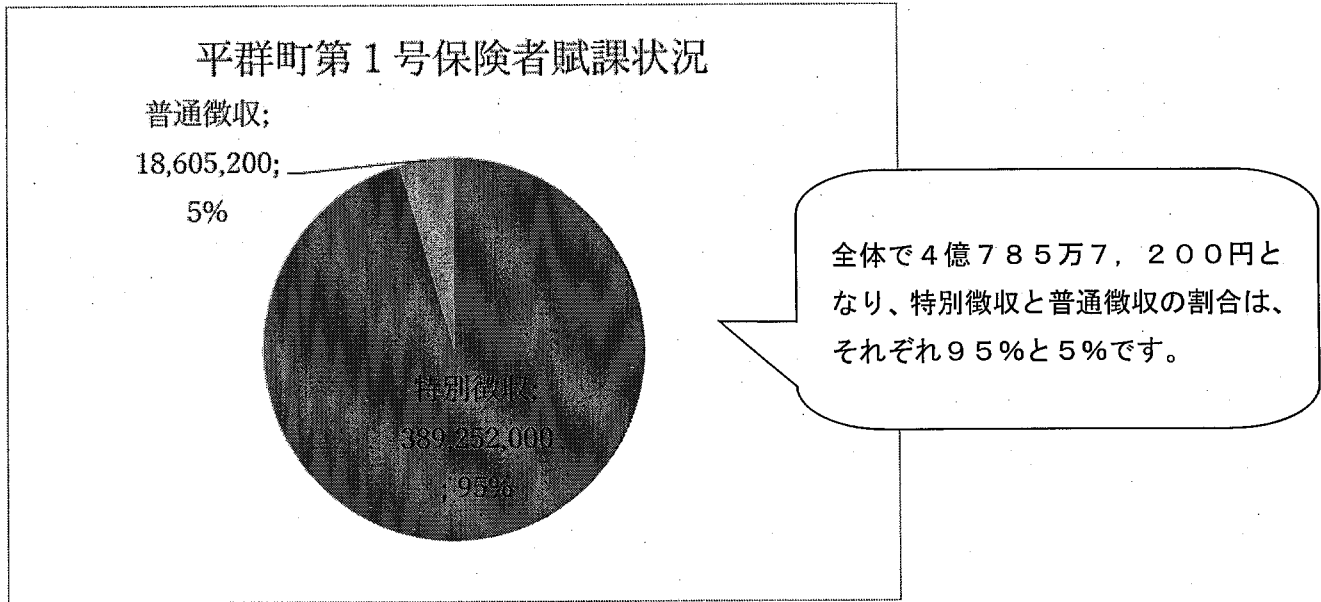
### 令和4年度当初賦課状況（全体）

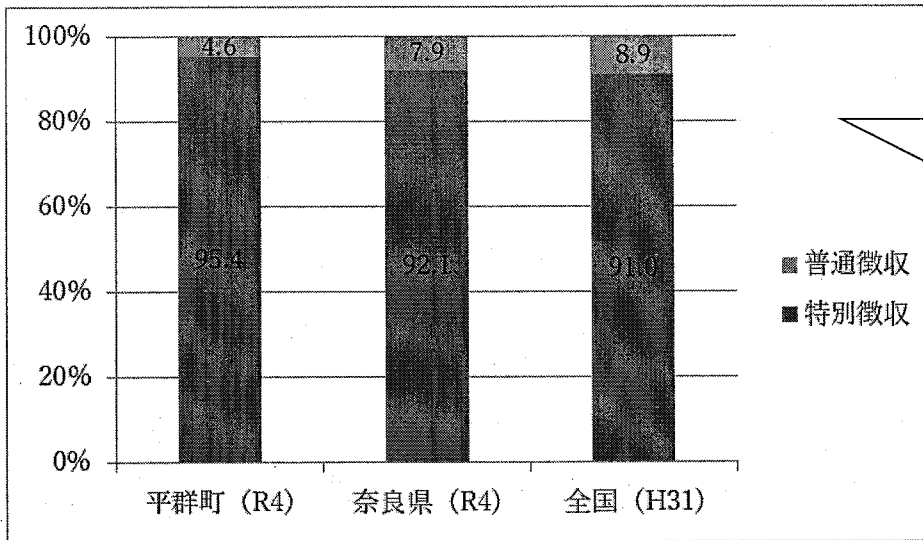
所得段階	令和4年度			
	人数（人）	割合（%）	保険料額（円）	割合（%）
第1段階	1,004	14.0	17,273,500	4.2
第2段階	461	6.4	10,544,900	2.6
第3段階	386	5.4	14,337,400	3.5
第4段階	1,082	15.1	52,867,900	13.0
第5段階	980	13.7	56,542,800	13.9
第6段階	1,024	14.3	70,708,600	17.3
第7段階	1,273	17.7	95,495,600	23.4
第8段階	552	7.7	47,576,100	11.7
第9段階	249	3.5	24,435,400	6.0
第10段階	86	1.2	9,077,500	2.2
第11段階	78	1.1	8,997,500	2.2
合計	7,175	100	407,857,200	100



所得段階別割合では、第7段階が17.7%、第4段階が15.1%と比較的割合が高く、次いで第6段階が14.3%となっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約45.5%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較



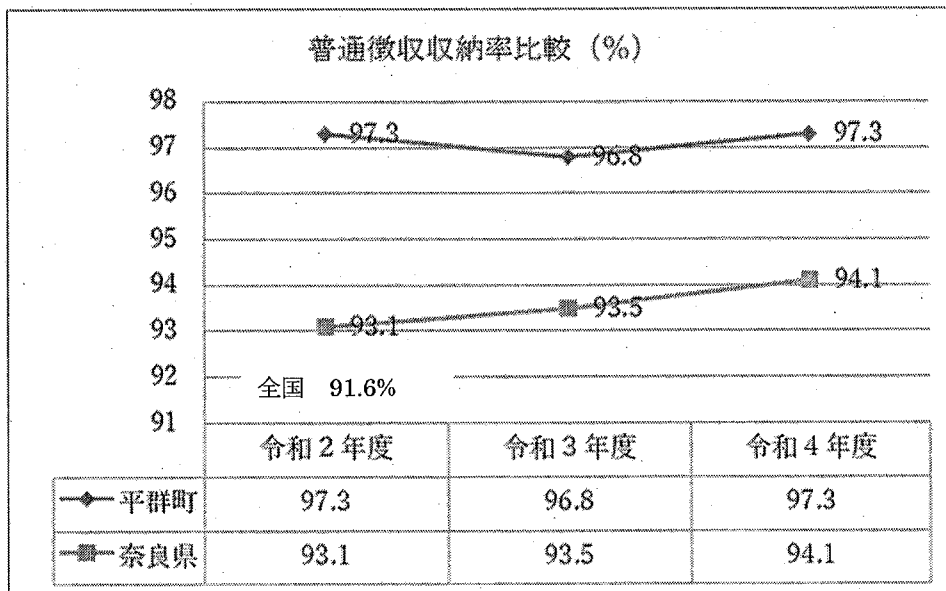


奈良県・全国と比較すると平群町は特別徴収の割合が少し高くなっています。

### 収納状況 (令和5年5月末現在)

令和4年度	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	23,541,300	22,897,100	24,300	644,200	97.3
特別徴収	384,346,414	384,346,414	503,700	0	100
合計	407,887,714	407,243,514	528,000	644,200	99.8

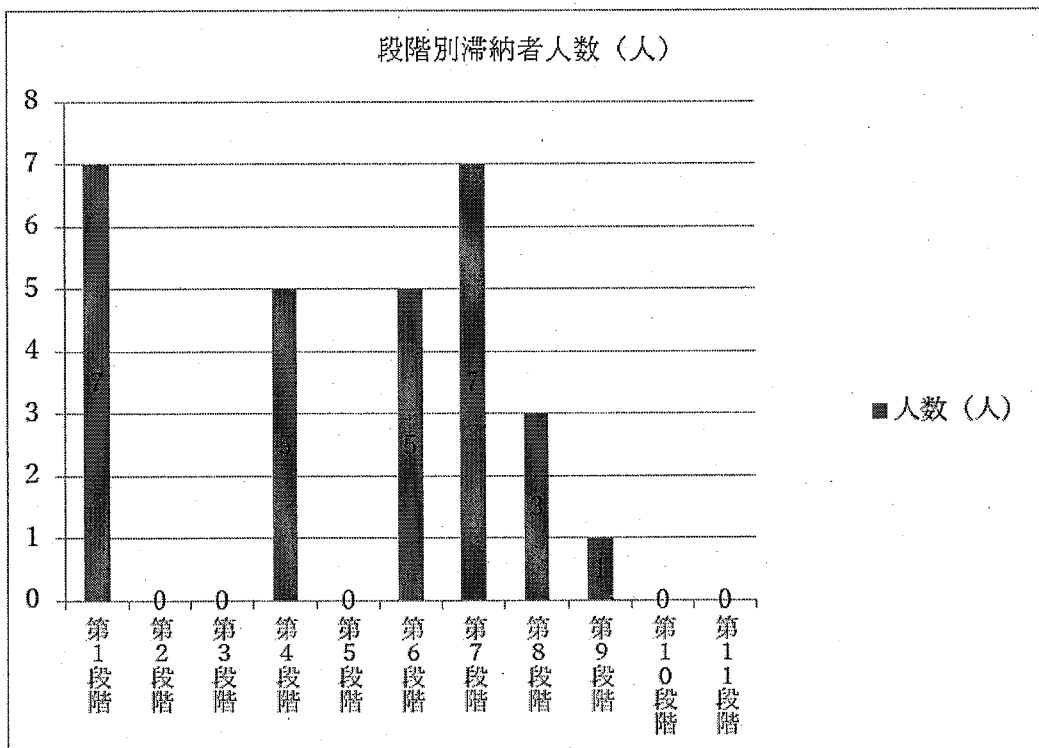
### 普通徴収の収納率比較



各年度を比較すると97%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（令和4年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（%）	滞納額（円）
第1段階	7	25.0	69,000
第2段階	0	0.0	0
第3段階	0	0.0	0
第4段階	5	17.9	136,900
第5段階	0	0.0	0
第6段階	5	17.9	105,900
第7段階	7	25.0	282,000
第8段階	3	10.7	42,300
第9段階	1	3.6	8,100
第10段階	0	0.0	0
第11段階	0	0.0	0
合計	28	100.0	644,200



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。  
世帯課税の場合は第7段階で滞納者の人数が多くなっています。

滞納処分状況

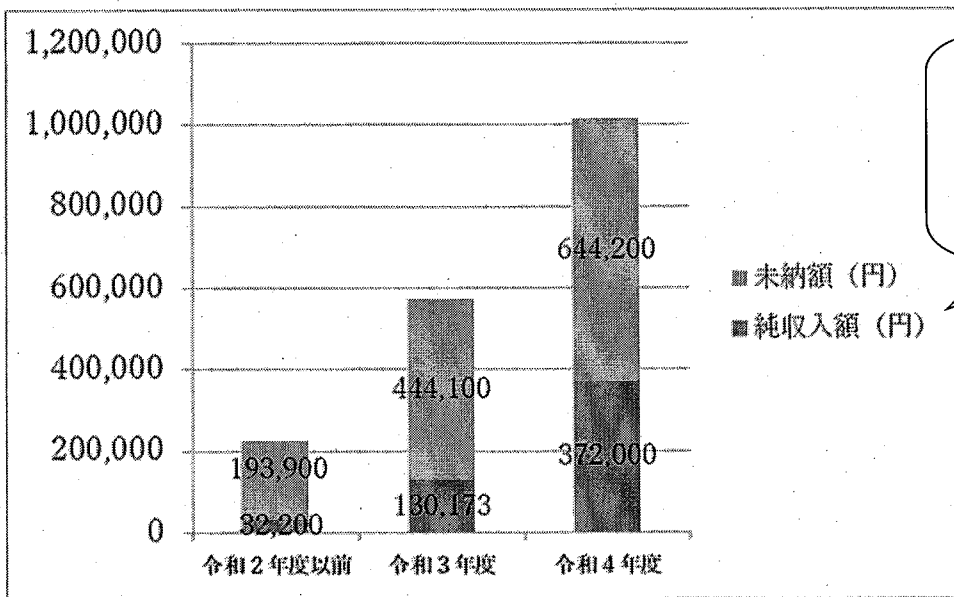
督促状送付  
納期限より20日経過時  
延人数 309人  
(令和4年度分)

催告書送付 年2回実施  
6月…R2 15人送付  
R3 33人送付  
11月…R2 7人送付  
R3 14人送付  
R4 29人送付

差押実施 …1件  
分納誓約 …8件  
交付要求 …0件

過年度分の収納状況について

	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	合計
調定額 (円)	226,100	574,273	1,016,200	1,816,573
純収入額 (円)	32,200	130,173	372,000	534,373
未納額 (円)	193,900	444,100	644,200	1,282,200
未納件数	40	72	102	214



平成28年度～令和2年度の未納額397,200円  
 に関して不納欠損処分と  
 しました。

# 特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

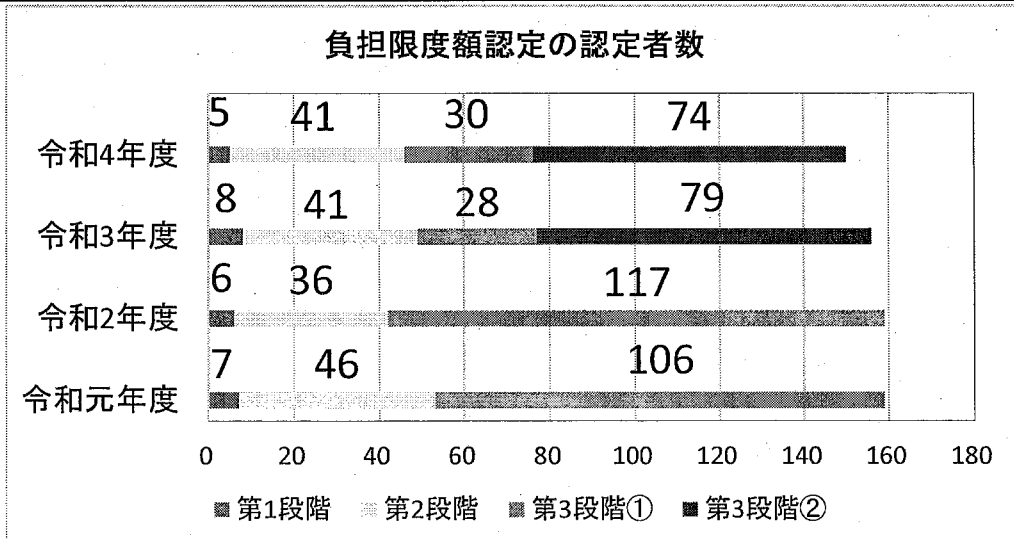
**目的** 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される  
**対象サービス** 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院  
**対象者** 市町村民税世帯非課税等の低所得者（資産要件等について令和3年8月より制度改正）

利用者負担段階	所得状況※1	預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
			ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者	単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	300円
	老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税 前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円	600円
第3段階①	世帯全員が住民税非課税 前年の合計所得金額+年金収入額が120万円以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円	1,000円
第3段階②	世帯全員が住民税非課税 前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税 世帯に住民税課税者がいる本人住民税課税		2,006円	1,668円	1,668円 (1,171円)	377円 (855円)	1,445円	

( )内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。  
 ※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします  
 ※2 【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

## 実績

	認定者数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階	7	6	8	5
第2段階	46	36	41	41
第3段階①	106	117	28	30
第3段階②			79	74
事業費	34,168,195円	38,174,960円	32,615,625円	24,422,560円



令和5年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】				
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	385,371,000	
		普徴現年分	22,255,000	
		滞納繰越分	500,000	
		小計	408,126,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	364,866,000	
		保険給付費過年度分	1,000	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	74,323,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		15,899,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,291,000
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000
		市町村システム改修費国庫補助金		120,000
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000
		小計		479,867,000
		小計		479,867,000
支払基金	介護給付費交付金	現年度分	545,396,000	
		過年度分	1,000	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	21,463,000	
小計		566,860,000		
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	291,634,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,145,000
		地域公共交通確保事業県補助金		3,333,000
小計		314,049,000		
財産収入		介護給付費準備基金利子	1,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	252,501,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		13,765,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	19,963,000
		職員給与等繰入金	30,498,000	
		事務費繰入金	22,909,000	
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	106,328,000		
小計		455,901,000		
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	
		過料	1,000	
	雑入	延滞処分費		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		不正利得徴収金		1,000
		雑入		10,000
		小計		66,000
	歳入合計			2,224,921,000

【歳出】		単位:円	
総務費	総務管理費	35,416,000	
	徴収費	1,641,000	
	介護認定審査会費	16,081,000	
	趣旨普及費	19,000	
介護保険運営協議会費		482,000	
小計		53,639,000	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	787,508,000
		特例居宅介護サービス給付費	1,000
		地域密着型サービス給付費	312,969,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1,000
		施設介護サービス給付費	633,245,000
		特例施設介護サービス給付費	1,000
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,563,000
		居宅介護住宅改修給付費	10,612,000
		居宅介護サービス計画給付費	102,561,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	45,608,000
		特例介護予防サービス給付費	1,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,015,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		介護予防福祉用具購入給付費	1,498,000
		介護予防住宅改修給付費	10,920,000
		介護予防サービス計画給付費	8,520,000
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000
		その他諸費	審査支払手数料
高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	48,733,000	
	高額介護予防サービス給付費	150,000	
	特定入所者介護サービス費	32,940,000	
	特例特定入所者介護サービス費	1,000	
	特定入所者介護予防サービス費	100,000	
	特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	10,771,000	
	高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	
	小計	2,020,000,000	
保健福祉事業費		12,230,000	
財政安定化基金拠出金		0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	60,961,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,969,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	7,143,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,324,000
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	15,779,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	181,000
		生活支援体制整備事業	8,889,000
		認知症総合支援事業	17,073,000
		地域ケア会議推進事業費	262,000
	その他諸費	審査支払手数料	419,000
	高額介護予防サービス費相当事業費	600,000	
	高額医療合算サービス費相当事業費	400,000	
	小計		133,000,000
	基金積立金		1,000
諸支出金	償還金及び返付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000
		償還金	1,000
		第1号被保険者還付加算金	50,000
小計		1,051,000	
予備費		5,000,000	
歳出合計		2,224,921,000	